

定額給付金は孫の消費を増やした？

発表日：2009年8月6日（木）

～「家計調査」の特別調査項目からの分析～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生（TEL：03-5221-5223）

総務省「家計調査」によれば、4～6月に定額給付金を受け取った世帯では、それ以外の世帯の支出行動と比べて、家事用耐久財、子供のための教育関連・衣服などの支出、自転車購入費の増加が比率として目立っている。定額給付金を受け取ってすぐに消費増に回った割合は約2割になっており、同じペースでマクロの消費刺激が起こっていれば、4～6月の実質GDPを+0.3%、実質個人消費を+0.6%ポイントほど押し上げる効果があったと計算できる。

消費に回ったのは約2割

定額給付金が支給されて、この4～6月の個人消費をいくらか押し上げる効果を及ぼしたと考えられる。丁度、総務省「家計調査」では、定額給付金の実態を調べるために、特別調査項目を設けて、定額給付金を受け取った世帯と、それ以外の世帯を区分して、消費・貯蓄行動がどう変化したのかというデータを開示している。本稿では、そのデータを活用して、定額給付金は一体どの支出に向かったのかを分析していきたい。

まず、家計調査の特別調査項目では、3月調査から定額給付金を受け取った世帯を区分している。その世帯割合は、3月時点では0.4%だったが、4月11.9%、5月16.9%、6月9.0%と増えて行っている（図表1）。4～6月にかけて、定額給付金の支給を通じた消費刺激効果があったと推察される。

（図表1）定額給付金の受け取り状況

定額給付金を受け取った調査世帯

では、所得が勤労者世帯平均5.3

万円、無職世帯※平均で平均4.4

万円ほど増えている（図表2）。

可処分所得に対する割合は、4～6

月の所得に対して、勤労者世帯が+9.9%、他の世帯が+14.6%というインパクトである。

	勤労者世帯	定額給付金の記入あり		勤労者世帯の受取割合(%)	勤労者以外の世帯	うち無職世帯		勤労者以外の世帯の受取割合(%)	全世帯の受取割合(%)
		定額給付金の記入あり	定額給付金の記入なし			定額給付金の記入あり	定額給付金の記入なし		
3月	5,468	22	5,446	0.4%	4,532	2,708	2,688	0.7%	0.4%
4月	5,379	704	4,675	13.1%	4,621	2,771	2,282	17.7%	11.9%
5月	5,404	1,029	4,376	19.0%	4,596	2,768	2,109	23.8%	16.9%
6月	5,384	590	4,794	11.0%	4,616	2,775	2,466	11.1%	9.0%

出所：総務省「家計調査」、断りがない限り以下同じ。

（図表2）定額給付金の有無による家計収支の差

4～6月の家計収支
（勤労者世帯）

	定額給付金の記入あり	定額給付金の記入なし	差額
経常収入	590,315	512,346	77,969
可処分所得	530,219	415,279	114,940
定額給付金	52,646	-	52,646
消費支出	322,612	296,586	26,026
黒字額	189,495	98,746	90,749
うち金融資産増減	135,307	60,898	74,409
うち預貯金増減	115,088	37,669	77,419

（無職世帯）

経常収入	317,640	264,008	53,633
可処分所得	311,172	227,142	84,030
定額給付金	44,014	-	44,014
消費支出	253,681	236,427	17,254
黒字額	57,491	-9,284	66,775
うち金融資産増減	26,232	-17,810	44,042
うち預貯金増減	58,843	-2,105	60,948

※家計調査では、所得を対象とした調査項目を、勤労者と無職世帯にのみ行っていて、自営業の世帯などでは行っていない。そのため、定額給付金の調査も、勤労者世帯以外では無職世帯に限定されている。

この間、可処分所得の増加に対して消費に回っている割合を調べると、勤労者世帯（21.0%）、無職世帯（20.5%）も差がなく、ほぼ2割と一致していた（残りの8割が預金口座などに滞留）。減税分が消費に回る限界消費性向は、だいたい約2割に止まっていたということがわかる。

これをマクロの消費刺激に還元して考えると、定額給付金の総支給額2兆円は、その2割の4,000億

円が4～6月のGDPを押し上げる計算になるだろう。実質ベースで考えると、GDP全体には年率+0.3%ポイント、個人消費には年率+0.6%ポイントが追加的な需要押し上げ効果になる。

なお、定額給付金が需要刺激に回ったのが2割というのは、給付金を受け取ってから、間を置かずに消費に回ったのが2割であり、時間をかけて消費に回る部分がまだあると考えられる点は留意しておく必要がある。最近のマネースtock統計では、定額給付金の支給分が預貯金に歩留っているせいもあって、個人の持ち分が伸び率を高めている。

行き先は何处なのか

次に、定額給付金がどのような使途に回っていったのかを検証してみたい。総務省「家計調査」では、詳細な支出内容について定額給付金を受け取った世帯と、無職世帯に分けて掲載している。そこで、4～6月の支出について、両者の差（支出の倍率＝受け取った世帯の支出／受け取っていない世帯の支出）をとって、何の支出が多いのかを調べてみる。すると、4～6月を合計して倍率が最も大きかったのは、勤労者世帯では、上位から①教科書・学習参考教材（3.2倍）、②家事用耐久財（2.0倍）、③仕送り金（1.9倍）、④他の光熱費（1.4倍）、⑤自転車購入費（1.4倍）となっていた（図表3）。

また、無職世帯では、①自転車購入費（6.2倍）、②補習教育（5.9倍）、③子供用洋服（3.4倍）、④子供用下着類（3.2倍）、⑤室内装備・装飾品（2.3倍）となっていた。

これらの結果は、確率的変動が混入していることに十分に留意する必要があるが、身近な日常生活の支出に給付金が消えたというよりも、ちょっとしたモノの購入増に役立った傾向が読み取れる。事前には、外食や旅行・レジャーといった項目に行くのではないかと予想されたのに比べると、やや意外だったのではなかろうか。

家事用耐久財は、白物家電などを指し、エコポイントの対象になるものと重なっている。つまり、定額給付金とエコポイントが合わせ技で消費増をもたらした可能性である。自転車は、最近の電動自転車ブームに乗って、「前から欲しかった」支出に結びついたと考えることができる。

興味深いのは、無職世帯で教育関連や子供用衣料品の購入が促されたことである。無職世帯のサンプルは、年金だけに依存して生活する高齢者（世帯主の平均年齢70.0歳）に偏っている（定額給付金を受け取っている勤労者世帯は世帯主平均47.2歳）。高齢者は給付金を1人当たり2.0万円といくらか手厚くもらっている。これらの世帯は、自分たちに子供がいなくてもかわらず、孫のような世帯を独立した家族に対して、ギフトを贈った可能性がある。つまり、政府から折角給付金が支給されたので、それを機会に「可愛い孫に何かサービスでもしてあげよう」と意識の購買刺激が起こったと類推できる。「孫のため」といった利他的行動には、需要が飽和しにくい特性がある。給付金のような所得増はそうした重要につながったという理解もできる。

（図表3）定額給付金の有無によって生じる倍率変化

	勤労世帯	無職世帯
消費支出	107.6	107.3
光熱・水道	102.7	100.2
他の光熱	143.3	112.8
家具・家事用品	106.8	97.0
家事用耐久財	197.0	70.7
室内装備・装飾品	67.4	230.5
被服及び履物	104.8	112.8
和服	132.2	223.5
洋服	102.6	122.1
子供用洋服	109.8	336.2
子供用下着類	142.6	318.8
交通・通信	97.4	112.4
交通	112.7	143.3
自動車等関係費	89.2	103.1
自動車等購入	34.2	75.4
自転車購入	143.0	619.6
自動車等維持	111.4	106.6
教育	101.2	206.7
授業料等	94.8	167.4
教科書・学習参考教材	321.9	123.3
補習教育	104.8	592.8
教養娯楽	108.5	111.2
教養娯楽用耐久財	109.8	116.5
教養娯楽サービス	111.3	109.5
宿泊料	113.0	113.7
バック旅行費	113.5	113.3
月謝類	102.0	120.2
その他の消費支出	127.9	118.1
こづかい(使途不明)	143.9	164.0
仕送り金	187.7	100.6

金額でみた給付金の流れ

倍率でみた変化は、確率の変動の大きな影響を排除できないので、同じく金額ベースでも、4～6月について定額給付金の有無によって、いくら位の支出増が起こっていたかを確認しておきたい。

支出項目で大きいのは、使途不明のこづかい、交際費といった項目である（図表4）。次に、教養娯楽、食料である。他の世帯では、交通費、教育の増加も目立っている。

反面、自動車等購入費は大きく削られている。これらの数字は、母数である消費規模が大きかったから、増減額も大きくなったという理由もある。ただし、このデータだけから別の結論を導くのは難しいように思える。

減税政策について

定額給付金のような減税政策は、政治サイドからアピール度を高めることを意識して行われやすい傾向がある。こうした傾向は、減税が好まれるのと対照的に、増税がその使途・必要性とは関係なしに憎まれる意識とも対を成している。

しかし、一回きりの減税では、将来の増税を予想させて、なかなか支出に回りにくいというジレンマを抱えるだろう。4～6月の調査結果だけでは判断できないが、わずか2割しか消費に回らないとすると、他の経済対策に比べて相対的に乗数効果が乏しいという見方もできる。仮に、同種の減税を、歳出削減で財源を捻出すれば、減税を通じて導かれる需要増の部分が小さいだけに、歳出減とネットアウトした需要抑制効果の方が大きくなるという懸念もある。

今回、政府が行ったように、総務省「家計調査」などを使って、政策効果を事後的に検証し、将来の政策に活かしていくことは極めて重要なプロセスである。今後、もしも類似した政策が繰り返されそうになっても、過去に民需刺激効果が乏しかったという教訓を踏まえて、政策当局などが安易な減税にストップをかけることができるからである。

そもそも定額給付金のような減税は、その財源が私たちの税金が出所であって、別に使われている歳出をやりくりして生まれると勘違いしてはいけない。仮に、無駄な歳出が山ほどあって、それが私たちの重税感を生んでいるのならば、何かしらの名目で減税を行うよりも、歳出削減を通じて所得税率を引き下げるといった連動性を持たせる方が健全であろう。減税についても、効率性の高い政策に限定しておこなうことが、無駄な歳出をカットするのと同様に重要である。

（図表4）定額給付金の有無によって生じる倍率変化

円/月平均

	勤労世帯	無職世帯
消費支出	72,571	51,763
食料	7,231	5,741
菓子類	1,079	722
飲料	1,106	44
光熱・水道	1,706	127
家具・家事用品	1,968	-814
家事用耐久財	3,904	-1,422
被服及び履物	2,042	3,035
保健医療	3,014	3,099
保健医療サービス	2,264	1,932
交通・通信	-3,563	8,992
交通	2,574	5,562
自動車等関係費	-7,988	1,184
自動車等購入	-14,265	-2,156
自動車等維持	5,865	1,964
通信	1,851	2,246
教育	860	4,200
授業料等	-2,971	2,321
教科書・学習参考教材	3,240	27
補習教育	592	1,853
教養娯楽	8,012	9,748
教養娯楽用耐久財	976	1,224
教養娯楽用品	1,323	3,526
教養娯楽サービス	5,529	4,775
宿泊料	418	414
パック旅行費	1,130	2,407
月謝類	234	1,020
他の教養娯楽サービス	3,749	932
その他の消費支出	58,200	28,792
こづかい(使途不明)	23,310	14,683
交際費	6,664	10,112